

第 1 回 下野市行政改革推進委員会会議録

日 時 平成 22 年 8 月 11 日（水） 午後 1 時 30 分～3 時 00 分
場 所 下野市国分寺庁舎 304 会議室
出席委員 杉原弘修会長、金子伸禄委員、小林経夫委員、尾花重吉委員、小山中井委員、伊澤和子委員、青木ムツミ委員、岡本英樹委員、前原保彦委員
欠席委員 高山幸子委員
出席者 古口教育長、川端総合政策室長、川俣総務部長、大門市民生活部長、田中健康福祉部長、伊沢経済建設部長、鶴見上下水道部長、篠崎教育次長
事務局 落合総合政策副室長、小口主幹兼室長補佐、古口副主幹、篠原主査、古口主査
傍聴者 なし

○次第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事
- 4 その他
- 5 閉会

○会長あいさつ

（杉原会長） さっそく審議に入っていきたい。本日もよろしく願います。

○議事

会議録署名委員の指名

（杉原会長） 今回の会議録署名委員は、金子委員と小林委員に願います。

1) 行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）進捗状況報告等について

（事務局） 資料にもとづき説明。

- ・ 昨年 7 月に本委員会で平成 20 年度末の進捗状況について報告したが、資料 1 の報告書は、前回報告した以降に実施された内容について、平成 22 年 3 月 31 日現在の状況について取りまとめたものである。前回の報告から評価が変化したものと、B 及び C 評価について個別に説明する。
- ・ 1 ページ、「幹事課機能の強化」については、合併後、幹事課として調整機能を高めてきているが、更なる機能の強化が必要と思われることから、引き続き B 評価としている。

- ・ 3 ページ、「市単独給付事業の見直し」については、市の財政状況等を考慮し、更に進めるべきであるとの判断から、前回同様B評価としている。
- ・ 5 ページ、「新たな電算化投資の検討」については、情報化施設整備について二重投資にならないよう配慮するという項目だが、庁舎建設については、庁舎建設基本構想が策定されたが、新庁舎の内容に関わる具体的なものが未決定であり、検討ができていないことから引き続きC評価としている。
- ・ 6 ページ、「公共施設の統合・複合化の検討」については、各施設の所管課において類似施設の見直しの検討を行い、一部の施設については見直し方向の検討結果が報告されている。しかし、今後も検討を要すると思われるので引き続きB評価としている。
- ・ 7 ページ、「市場化テスト導入可能性の検討」については、全国でも先進事例が少なく、近隣市町の動向も見られずなかなか検討できない状況である。更に当市レベルでは、民間企業によるサービスが有利とは思えないケースがあり、他の方法による検討も考えるということで引き続きB評価としている。
- ・ 8 ページ、「公共事業の効果的手法の検討」については、PFI の導入という内容だが、県内においても導入事例が少なく、その他の手法についても研究段階であることから前回同様B評価としている。
- ・ 9 ページ、「下水道事業の健全経営の確保」については、下水道事業の経営健全化計画により、使用料の算定基準について平成 21・22 年度で検討するということだが、スケジュールに遅れが生じているため、引き続きB評価としている。
- ・ 9 ページ、「農業公社運営の見直し」については、効率的な運営を模索し引き続き検討するとしているが、実施スケジュールに遅れが生じているため、引き続きB評価としている。
- ・ 11 ページ、「前納報奨金の見直し」については、スケジュールでは平成 20 年度から実施予定となっているが、現在も検討中であるため、前回同様B評価としている。
- ・ 11 ページ、「使用料・手数料の適正化」については、適正な使用料・手数料を設定するため、上下水道料金審議会が設置され、使用料算定基準を平成 22 年度までに検討することとなっており、昨年度のB評価からA評価に変更となった。
- ・ 13 ページ、「団塊の世代の人材活用」については、団塊の世代を対象としたアンケートの実施や社会教育委員会からの答申を受け、具体的な事業が検討されていることから、昨年度のB評価からA評価とした。
- ・ 15 ページ、「人事評価制度の導入」については、平成 21 年度より試行ではあるが導入され実施されていることから、昨年度のB評価からA評価とした。
- ・ 16 ページ、「専門性を持った職員の養成」については、今後も積極的な取り組みが必要と思われ、また内容も昨年と同様であることからB評価とした。
- ・ 16 ページ、「若手職員や女性職員の登用拡大」については、女性職員の登用が拡大しているため、昨年度のB評価からA評価とした。
- ・ 17 ページ、「職員研修の充実」については、新しい研修を取り入れているが、職員の

意識改革・育成には更なる充実が必要と思われるため、引き続きB評価としている。

- ・ 18 ページ、「人事異動自己申告制度の見直し」については、改善は取組内容から見受けられるが、適材適所には更なる内容の検討が必要であるため、引き続きB評価としている。
- ・ 20 ページ、「歳入・歳出の適正化を通じた財政の健全化」については、財政の健全化として事業評価結果に基づく事業の見直しを行なっているが、更なる利用料金の増収策、経費の削減策が必要であると思われるため、昨年同様B評価とした。
- ・ 21 ページ、「未（低）利用財産の適正管理」については、未利用財産の売却実績が確認されるなど、適正管理と有効活用の対応が具現化されているため、昨年度のB評価からA評価とした。
- ・ 22 ページ、「公共工事コスト縮減行動計画の策定」については、スケジュールでは平成21年度に策定となっているが、現在も調査研究段階であるため、昨年度のA評価からB評価とした。
- ・ 26 ページ、「議会への働きかけ」については、他市の情報収集のみならず、さらなる働きかけが必要と思われるため、昨年同様B評価としている。
- ・ 平成22年3月31日現在で、S及びA区分を合計して78.2%、スケジュールに遅れが生じているB及びC区分は21.8%という結果になった。前回のS及びA区分の合計、72.5%から5.7%上昇している。
- ・ 資料2の推進状況報告書については、計画期間の5年間について取りまとめたものである。1ページの「I はじめに」では、実施計画策定の経緯、推進状況や取り組みによる4段階の判定、判定に対する客観性・公平性・透明性を図るために行政改革推進委員会の報告など、一連の流れをまとめている。
- ・ 1 ページ、「II 実施計画の取り組み状況」の「1 区分別の実施項目件数」については、表1のとおり全体の約8割が計画通りのA評価となった。
- ・ 2 ページ「2 区分別、年度別の進捗状況」については、表2のとおり平成18～21年度末までの期間について、各年度末の状況を区分別に件数を取りまとめた。
- ・ 2 ページの下段「3 体系別の進捗状況」（1）事務事業・行政サービスの見直しと経営改善については、新市として統一かつ適正な水準に各種事務事業を見直すとして21の実施項目を設定した。当初より現在まで、A区分の事業については、「総合計画」や「庁内・庁舎間の通信ネットワークの活用」など、新市において最初に取り組みなければならない事業が多かった。現在までB及びC区分とした事業については、「市単独給付事業の見直し」や「公共施設の統合・複合化の検討」など、より広範囲な検討を要するため計画期間内では結果を出すことができなかった。当初は、S及びA区分の割合が47.7%と低い傾向だったが、計画期間終了時点では、61.9%に向上した。
- ・ 4 ページの（2）受益と負担の見直しと協働の推進については、下野市として合併時に統合されていなかった税や料金水準の統一、補助金等の整理・統合、類似する公共団体の見直しとして9項目を設定した。税などの住民に直接関係のある項目が多いこ

ともあり、関連する部署で慎重な検討を要することから、当初は計画どおりとしたS及びA区分の割合が低い傾向だったが、計画期間終了時点では、18.9%向上した。

- ・ 5ページの(3)組織・定数・給与の見直しについては、新市として職員数及び体制の見直し、人材の育成を含め16項目を設定した。「人材育成基本方針の策定」など、遅れを生じていた項目もあったが、最終的には計画どおりとしたA区分が81.2%となった。
- ・ 6ページの(4)財政改革の推進については、財政の健全性を確立するために、市民との情報の共有化、事務事業の見直しを通じた歳入・歳出の適正化を図るとした14項目を設定した。計画どおりとしたA区分が当初は50.0%だったが、最終的には85.7%となった。
- ・ 8ページの(5)市民と行政の対話の推進については、様々な意見をもった市民と対話をすることにより、政策の決定や計画の策定などにおいて意見を考慮するというこゝとで6項目を設定した。計画どおりとしたA区分は、最終的には100%となっている。
- ・ 8ページの(6)広域的な行政の推進については、ごみ処理、消防など周辺市町との共同事業、人事交流など2項目を設定した。旧3町時代から周辺市町と引き続き実施されている事業で、当初から高い評価となっている。
- ・ 9ページの(7)議会のあり方については、地方分権の進展に伴い、地方議会の役割がますます増大し、議員の定数や報酬についても各方面から意見が出ていることから、市としても議会に積極的に働きかけを行うため設定した。当初から現在までB区分だが、市としても引き続き働きかけを行っていくこととしている。
- ・ 10ページの「4 区分別、体系別の実施項目件数」については、平成21年度末の各実施項目の進捗状況について、表10のとおり7つの体系別に集計した。各項目のA区分が他の区分と比較し半数以上となっている。B区分については、14項目あるが半数が、1の事務事業・行政サービスの見直しと経営改善に集中している。これは、「市単独給付事業の見直し」や「公共施設の統合・複合化の検討」など、直接市民サービスに関連する項目で検討に時間を要するものとなっている。
- ・ 10ページ「Ⅲ 行政改革推進における効果」については、効果額についてまとめている。直接的に金額に換算するのが困難な実施項目も数多くあるが、金額に換算できるもののみ累計した結果、約13億円の効果が得られた。
- ・ 11ページの「Ⅳ 今後の対応」では、今年度から平成26年度までを計画期間とする第二次行政改革大綱において、これまでの取り組みを継承しながら積極的に推進することとしている。

(杉原会長) 何かご意見、ご質問あればお願いしたい。

(前原委員) 資料1の6ページに、社会福祉課で施設の検討結果を報告したとあるが、検討した結果はどうだったのかお尋ねしたい。

(田中部長) 懸案事項である「ふれあい館・きらら館・ゆうゆう館の機能集約」だ

が、21年度においては健康福祉部内にワーキンググループをつくり、課長補佐以上において検討した。3館の必要性について、主はお風呂の関係だが、一つに集約がよいのではないかという結果について市長に報告した。3館の施設をどうするかについては、今後検討が必要であると考えている。

(金子委員) 前回は今回もB評価で、記載内容が全く同じものがあるが、目標が前回より上がっているはずで、進捗状況が変わらないならC評価になるのではないか。

(事務局) 前年度と今年度が全く同じ記載のものがあるが、担当課に再度照会しているが、同じ書きぶりでも全く進んでいないわけではないということである。ほとんどが検討過程なので具体的な成果が表現しづらい面もある。

(前原委員) 資料1の16ページに、職員の自己能力の開発と向上を図るため資格取得とあるが、有資格者名簿はできているのか。

(川俣部長) 平成21年度が1名、今年度も3名程度の予定だが、資格取得者をうまく異動に採用できるようにしている。

(金子委員) 今回の質問の関連で、土木にはどんな資格があるのか。

(川俣部長) 土木2級や1級である。

(金子委員) 技術系はわかりやすいが、事務系ではどんな資格があるのか。

(川俣部長) 事務系はあまりないが、今年は生涯学習関係のボランティアコーディネーターの講座受講について応募があった。その他、パソコン関係の資格等が考えられると思う。

(杉原会長) 資格によって、例えば通訳など日本国籍でなくても行政職で採用することはあるのか。

(川俣部長) 正職員としての採用はない。あくまで、日本国籍のものを一般職は採用している。ただ、国際交流関係でドイツ人1名を臨時で採用し、生活安全課に配置している。

(岡本委員) 13ページの出前講座について、20年度は3講座、21年度は2講座を開催とあるが、これ以外に積極的に開催したということはないのか。

(篠崎次長) 21年度の2件の内、1件は下野市総合計画について「下野市を元気にする会」からの依頼で開催した。もう1件は納税教室ということで、市内の小学生300名対象に開催した。

(岡本委員) 各団体から申し込みがなければ、評価はAにならないと思うが、たまたま申し込みがあったからAになったのか。

(事務局) この実施項目は、出前講座の制度の創設が目的となっているので、結果の多い少ないは評価の対象としていない。

(岡本委員) 制度があっても利用されないのではどうしようもないので、講座数の

- 目標を立てるべきではないか。
- (川端室長) 出前講座が少ない実態があるが、市の広報、ホームページを通じてPRし、更に出前件数が増えるよう努力していきたい。
- (杉原会長) 大学でも出前授業が多くなり、それが学部評価の基準になっている。
- (尾花委員) 5ページの「新たな電算化投資の検討」に関連して、新庁舎の基本構想が策定され今年度は基本計画の策定に移るとのことだが、基本計画等について具体的に説明願いたい。
- (川端室長) 庁舎建設については、本年5月に基本構想が策定された。今年度中には、基本計画をまとめたい。
- (金子委員) 20ページの「有料広告の掲載」について、21年度は前年度に比べると件数が減っているが、どんな原因が考えられるのか。
- (川端室長) 件数が伸びないのは、景気とも連動していると思う。また下野市の場合、ホームページ・広報への掲載単価が他の市町と比べて比較的高かった。その辺も改善して利用しやすい環境づくりをして、最近はずつつ件数も増えてきた。
- (小山委員) 23ページの「成果品の電子納品制度の導入」について、具体的にどんなことをいうのか。
- (川俣部長) 基本的には全て紙ベースでなく、PDF化して納品されるので、パソコン上で見ることもできる。
- (小林委員) 13ページの「団塊の世代の人材活用」について、採用する場合に市に登録して採用されるのか、団体に入って活動するのか。
- (篠崎次長) 昨年、団塊の世代を対象にアンケートを実施した。社会に貢献したい気持ちはあるが手法が分からないということであった。まず、最初に勉強をしていただくということで、市民講座を開く予定である。
- (小林委員) 例えば、技能や資格など持っている場合に活用する方法はあるのか。
- (篠崎次長) 今回は、広く一般の市民を対象としているので、専門職を対象とした講座ではない。
- (小林委員) それはボランティアなのか、報酬があるのか。
- (篠崎次長) あくまで講座を開催して専門の先生から、今後の第二の人生の生き方を勉強するものである。
- (田中部長) 団塊の世代で少し働きたい人には、シルバー人材センターを斡旋している。技術をもった人には、技術が活かせる所に派遣している。
- (杉原会長) 余計な心配だが、民業圧迫にはならないか。
- (田中部長) シルバー人材センターから民間へも派遣しており、民業圧迫はしていないと思う。
- (青木委員) 6ページの「公共施設の統合・複合化の検討」について、市立保育園も統廃合を考えているか。

- (田中部長) 民間委託の提言はある。今後、次世代育成後期計画を策定するので、その中で検討する。
- (青木委員) 民間委託だと保育料が高額になると聞いたことがあるが、市営との格差はあるのか。
- (田中部長) 保育料については、私立も公立も管理は市で行なっている。基準額はある程度国で定められているので格差はない。
- (尾花委員) 26 ページの「議会への働きかけ」についてだが、B 評価なのでまだ満足していないと感じられる。議会は市民感覚とズレがあるのか、議員の定数や報酬など、事務局としてどう考えているのか。
- (川端室長) 議会については、今年度から定数が 3 名減となっている。議会、行政とも議会改革・行政改革は永遠に続く課題と考えられる。少し前進したので A 評価かもしれないが、これからも改革は続けていくべきだろうとの観点から B 評価となっている。
- (尾花委員) 一般市民の感覚でいうと、まだまだ定数が多いと思う。私はまだ B 評価でいいと思う。
- (岡本委員) 14 ページの「職員定数削減」について、目標どおり達成したことになっているが、まだ削減の余地はあるのか。
- (川俣部長) 基本的には、退職者の 1/2 不補充で定員管理している。今後も同じような方向で進んでいきたい。ただし、新庁舎ができれば、現在市民課窓口が 3 つに分かれているので、そのような部分で定員削減していけるだろうと考えられる。
- (前原委員) 費用対効果で 13 億円削減できたということだが、行政改革を今後も続けていくことから考え、PDCA でいうと今のところ PLAN、DO で、これから CHECK が入って ACTION となるものが非常に多いと思われる。例えば、資料 2 の 8 ページに、ホームページ等の充実やパブリックコメント手続きの導入、審議会等委員の公募をしたとあるが、そこまでは PLAN、DO である。これからその結果がどうだったのか、どう直していくのか、その作業がこれから永遠に続いていくと思う。PLAN、DO で終わるのではなく、CHECK を含めた先の PLAN につなげていく必要があると思う。
- (金子委員) 18 ページの「職員提案制度」について、職員の意識改革が重要だが、どうやってやるかは難しい。提案制度を常時日常業務の中でも実施してほしい。
- (川端室長) 職員提案制度については前回も指摘があり、制度そのものについて見直しを行い、今年度から運用していく。従来は、自らの職場の改善についての提案は認めていなかったが、今回はそれも含めてできるようにした。事務改善についても、以前は課長職以上については除いてい

たが、全職員を対象にした。提案数についても1人2件までとしていたが制限をなくした。

(前原委員) 職員提案制度について、1人が必ず2件出させたら面白いと思う。だ
いぶ意識が変わってくると思う。提案するには自分の職務を十分理解
していないと提案はできないので、普段の意識も変わる。

(川端室長) 今年度の結果をみて、あまりにも少なければ検討したい。

(杉原会長) 職務提案と職員提案はちょっと違うものだと思っている。職員提案制
度だと、外部団体の意向を受けて職員が提案制度を使うというケース
が出てくる。職務提案だと、自分の仕事の範囲で提案をするという限
られたものなので、外部の力を借りて提案をすることは少なくなると
思う。下野市の場合はこちらなのか。

(川端室長) 現在の制度は、政策の提案と事務改善提案の2つである。今の状況か
ら考えると、両方含まれている。

(金子委員) 23 ページの「ホームページ等の充実」について、「内容の充実を図っ
ている」という表現があるが、顧客志向からすれば考えが反対である。
内容の充実が図られているかどうかは、市民からみて利用しやすいか、
利用件数から見ていくのが顧客志向だと思う。今後は、ホームページ
であれば、利用件数を何件増やしたか等で進捗状況を計ってほしい。

(川端室長) ご指摘のとおり、利用者サイドに立って考えるというのはその通りだ
と思う。今年度は、ホームページを全面リニューアルする。できるだけ
利用者増につながるようなリニューアルを心がけたい。利用件数に
ついては毎年増えており、現在年間50万件近いアクセスがあるが、更
に増えるように努力したい。

(金子委員) このような考え方は全般に言えることだと思うので、よろしく願い
したい。

(杉原会長) 本日の審議は、この辺で終了したい。

○その他

(事務局) 本日の会議録の確認の方法については、これまでと同様の方法により
お願いしたい。

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

会 長

署名委員

署名委員